



# チームしが 県議団

滋賀県議会議員

## 田中松太郎

### 県政レポート

2018年1月 Vol.11

田中松太郎 事務所 甲賀市水口町北脇436-1 TEL.0748-63-5340/FAX.0748-63-5341

田中松太郎 検索

## 中小企業憲章に基づいて

2010年に中小企業憲章が政府により閣議決定され、本県においても2012年11月に「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」が可決され、翌年2013年4月1日から施行されたことにより、様々な部局で中小企業への支援や諸活動が行われてきました。が、まだまだ実効性のある中小企業振興施策を作るには足りないと考えます。

千葉県では、「ちば中小企業元気戦略」を策定、1200の取り組みを実施し、年3回「中小企業振興」に向けた研究会を開催、県内各地で中小企業者と地域勉強会にて検証を行っています。愛媛県松山市や東温市でも、市が開催する年3回の審議会に加え、中小企業が主体となった円卓会議を行い、円卓会議に設置された小委員会が活発に活動し、構成メンバーの創意や自主性を引き出す仕組みが作られています。

中小企業において資金や人材の経営資源確保は重要な課題です。経営資源確保においては人、モノ、金に加え、情報という経営資源の確保とその活用も、企業経営においては大変重要ですが、起業・新規事業の展開などに関する支援が不十分です。

2007年から県内のすべての公立中学校において5日間の職場体験が実施されています。職場体験した生徒はその企業の魅力や社会的役割を感じてもらえていると思う一方、その指導者である教職員のオフィス環境や来客への対応に関して一般企業とのギャップに驚かされることもあります。

徳島県教育委員会では、新任教員の初任者研修に中小企業での3日間の職業体験を導入、その後のキャリア教育、進路指導に活かされています。中小企業の現場を学校の先生に知っていただくということは、中小企業側からするとマーケティングにも繋がると考えます。以上を踏まえ、中小企業憲章に基づく中小企業の振興について伺います。



**Q** 中小企業の経営基盤はどのように強化されてきたのか、特徴的な成果について



**知事** 「平成28年度の中小企業活性化施策実施計画」に掲げた施策の検証、中小企業に対する施策の立案や実施計画等を策定する際

げた全108事業の内、9割を超える事業で数値目標等に対して「予定どおり」または「予定を上回る」という評価が出ています。平成26年度から開始された「経営発達支援事業」では、県内すべての商工会が国の認定を受け、商工会議所もあわせて全国で最も高い認定率です。平成27年度から県外大学と就職支援に関する取り組みを進め、7大学と協定を締結し、学生に対する県内企業等への就職活動支援により、Uターン就職を促進しています。さらに、県内大学生の地元就職率の向上を図るため、県内6大学や産業界との協働のもと、COO+事業等を推進し、県内大学生の県内企業就職率が、平成26年度、10.1%が平成28年度には11.9%にあがっています。

**Q** 大企業者、大学その他教育研究機関、金融機関、県民に対してどのような推進を行いどのような変化が表れてきたのか

**知事** 「滋賀県ちいさな企業応援月間」にて、経済団体、支援機関、金融機関、大学などと連携し、「経営支援」「販路開拓」「創業支援」などに関するセミナーや相談会等、283事業を展開しています。また、金融機関や大学等の11の機関によるコンソーシアムを結成し、県内大手製造業を中心とするパートナー企業とともに、「研究開発型ものづくりベンチャー」の発掘・育成を目指す創業支援プログラム「滋賀アップランター」の運営を行っています。さらに、特許技術の紹介や個別商談を行う知財ビジネスマッチング会を今年度から開始しています。県民に対しては、「バル」や「100円商店街」の取り組みが数多く実施され、地域の商店の魅力を再発見し、利用する機会が増大しています。彦根市の「七曲フェスタ」は、彦根仏壇事業協同組合が中心になり、大学や他の伝統的工芸品の事業者や地域住民の方々と一体となって取り組むことで地域に浸透してきています。

**Q** 活性化審議会の下に専門部会を設けるなど、中小企業を主人公とした機動的な取り組みができる体制が必要と考えられるか

**知事** 活性化審議会では、実施計画に掲げた施策の検証、中小企業に対する施策の立案や実施計画等を策定する際

**Q** 中小企業への支援は、平成25年度以降のSOSHビジネスオフィスの退去者47者のうち6割以上は、退去後に事業拡大しています。インキュベーション施設の入居者などへの販路開拓支援では、助成したすべての事業者が新規取引先の開拓や受注拡大を実現しました。

に、意見や提案を聞いています。商工会議所、商工会などの関係団体との意見交換や、職員による企業訪問の実施等により、景況感、中小企業が抱える経営課題、県の施策等に関する意見の把握にも努めています。

**Q** 大学のビッグデータの活用など、中小企業が持続的に発展できるための情報提供が必要と考えられるか

**知事** 商工会連合会では、データサイエンス学部が設置された滋賀大学と包括的連携協定を締結し、経営に役立つデータ活用を取り組みを推進中です。中小企業団体中央会では、ビッグデータの活用を考えている会員組合向けに、滋賀大学から講師を招いて、基礎知識の習得や、有効な活用策等を探索するセミナーを企画しています。県では、地域経済分析システム(RESAS)の活用セミナーを開催、システムの概要や分析方法の実例を紹介し、データをビジネスの現場に活用することの有用性を発信しています。

**Q** 起業・創業に向けた取り組みの現状と成果について

**知事** 「SOHビジネスオフィス」等の活動拠点の提供や、制度融資の「開業資金」の充実を図るなど、創業に向けた環境整備に取り組んでいます。平成27年度からは創業に関する相談に対応できる専門的なスキルやノウハウを持ったインキュベーション・マネージャーを養成して、創業しようとする人が指導や助言を受けられる環境づくりを進めています。創業・新事業の掘り起こしを行うため、全国からビジネスプランを募集する「しがニュービジネスプランコンテスト」を実施するとともに、商工会、商工会議所や金融機関では、経営知識やノウハウの習得を目指す「創業塾」なども開催しています。加えて、インキュベーション施設の入居者などの販路開拓への支援も実施し、創業前から創業後までの切れ目のない支援に取り組んでいます。

**Q** 中小企業への支援は、平成25年度以降のSOSHビジネスオフィスの退去者47者のうち6割以上は、退去後に事業拡大しています。インキュベーション施設の入居者などへの販路開拓支援では、助成したすべての事業者が新規取引先の開拓や受注拡大を実現しました。



**Q** 本県の各学校教育段階における中小企業等への勤労観や職業観を形成する教育の現状について

**知事** 小学校では、お店探検や商店街調への体験活動や、ゲストティーチャーとして地元企業の方から話を聞くことなどから、身のまわりの仕事への関心を高め、夢や希望をもつこと、社会性・自主性・自律性を身に付けることに取り組んでいます。中学校では、地域の職業調べや中学生チャレンジウィークでの体験活動などから、目標を立て計画的に取り組む態度を育み、社会における自分の役割や将来の生き方、働き方等を考えることに取り組んでいます。高校では、社会的・職業的に自立するために必要な基礎となる能力や態度の育成を図ることを目標にキャリア教育を推進し「次代を担う生徒のキャリア教育推進事業」と「専門高校プロフェッショナル人材育成事業」などを実施しています。これらの事業を通して、地元企業と連携した、商品開発や事業所での実習、高度熟練技能士による技術指導、さらにインターンシップ等に取り組むことにより、勤労観・職業観を育成しています。

**Q** 教員研修等に定期期間の中小企業職場体験を取り入れた教員研修の実施について

**知事** 平成8年度より「教員民間等派遣研修」として、各市町教育委員会や県立学校長の推薦を受けた教員を、民間企業等に3か月から6か月間派遣をしており、今年度も入れて588名が受講をしています。また、平成18年度から平成25年度まで、教職6年目のすべての教員を対象として、夏季休業期間に5日間の民間企業等の職場体験を実施をし、8年間で合計1,445名が研修を行っています。これらの研修で受講生は、礼儀作法をはじめとした人間関係づくりや顧客に対する真摯な姿勢、問題解決に向けた

**Q** 教育長 平成8年度より「教員民間等派遣研修」として、各市町教育委員会や県立学校長の推薦を受けた教員を、民間企業等に3か月から6か月間派遣をしており、今年度も入れて588名が受講をしています。また、平成18年度から平成25年度まで、教職6年目のすべての教員を対象として、夏季休業期間に5日間の民間企業等の職場体験を実施をし、8年間で合計1,445名が研修を行っています。これらの研修で受講生は、礼儀作法をはじめとした人間関係づくりや顧客に対する真摯な姿勢、問題解決に向けた

**Q** 教育長 平成8年度より「教員民間等派遣研修」として、各市町教育委員会や県立学校長の推薦を受けた教員を、民間企業等に3か月から6か月間派遣をしており、今年度も入れて588名が受講をしています。また、平成18年度から平成25年度まで、教職6年目のすべての教員を対象として、夏季休業期間に5日間の民間企業等の職場体験を実施をし、8年間で合計1,445名が研修を行っています。これらの研修で受講生は、礼儀作法をはじめとした人間関係づくりや顧客に対する真摯な姿勢、問題解決に向けた

## 11月定例会議代表質問

**Q** 今定例会議の開催日に、10月下旬に発生した大型台風21号で被害を受けた被災地や被災者の皆様に対して、復旧費など約28億8千万円を追加する本年度一般会計補正予算案が提案され、即日可決しました。改めてこれら予算を含む災害復旧対策が迅速に執行されることを訴え、今定例会議では「チームしが県議団」を代表し、富波義明議員が質問しました。

## 治水対策について

**Q** 全国各地で想定外の降雨による洪水や土砂災害が発生する中、あらためて治水対策に対する知事の基本的な考えを伺う。

**A** 知事 今年相次いで台風による洪水被害を受けたが、切迫感を持って、国に対する日野川の改修促進に向けた直轄化や、天井川など県内の危険河川の対策のため、治水予算枠の拡大を今以上に求めている。治水対策としては、必要な河川改修には、しっかりと対応することが肝要であり、さらに、河川整備の計画規模を超える洪水への備えも含め、ハードとソフトが一体となった「しがの流域治水」を進めるべきであると考える。



台風第21号の被害状況を視察(12月1日)